

受託者 株式会社  
九州自然環境研究所

平成 22 年度

野生鳥獣との共存に向けた生息環境等整備調査  
(九州中央山地地域)

報 告 書

平成 23 年 3 月

九 州 森 林 管 理 局



# 目 次

## 第1章 業務概要

1-1 業務名称	1
1-2 業務目的	1
1-3 業務実施地域	1
1-4 業務工期	2
1-5 業務数量	2
1-6 業務実施方法	4

## 第2章 現地調査業務

2-1 調査の概要	5
2-2 森林環境等調査	9
2-2-1 事前調査（霧島山、白髪岳、傾山）	10
2-2-2 森林環境・被害実態調査（霧島山、白髪岳、傾山）	19
2-2-3 シカの生息環境調査（霧島山、白髪岳、傾山）	64
2-3 シカの生息状況等調査	82
2-3-1 調査対象地域における生息数の推定（霧島山）	82
2-3-2 生息状況調査（霧島山、白髪岳、傾山）	82
2-3-3 移動状況調査（霧島山、白髪岳、青井岳）	86
2-3-4 生息密度調査（霧島山、白髪岳、傾山）	120

## 第3章 検討業務

3-1 植生の保護、再生方策の検討	130
3-1-1 早期に保護、再生すべき箇所の抽出（霧島山、白髪岳、傾山）	130
3-1-2 植生保護3ヵ年計画の策定、検討（霧島山、白髪岳、傾山）	134
3-2 シカの個体数調整方策の検討	151
3-2-1 捕獲手法の検討（霧島山、白髪岳）	151
3-2-2 捕獲手法の試行・調査（霧島山）	154
3-2-3 捕獲体制等の詳細調査（霧島山、白髪岳）	170
3-2-4 個体数調整推進方策の検討（霧島山、白髪岳）	173

## 第4章 全体の調査実施計画等の策定

4-1 平成21年度～25年度調査実施計画	183
4-2 次年度の調査にあたっての課題	183

引用文献・参考文献	188
-----------	-----



## 第1章 業務概要

### 1-1 業務名称

本業務の名称は「平成22年度野生鳥獣との共存に向けた生息環境等整備調査（九州中央山地地域）」である。

### 1-2 業務目的

本業務は、九州中央山地等地域の森林（人工林、天然林）において、シカによる被害状況やシカの生息・移動状況等を把握した上で、森林の生物多様性の保全や国土保全、水源涵養、木材生産機能等の確保の観点から、民有林とも連携しつつ、森林生態系の保全のための植生の保護・再生方策、シカの個体数調整方策、森林環境保全・整備方策等を含むシカに関する総合的な対策を検討することを目的としたものである。なお、本業務は、「平成21年度野生鳥獣との共存に向けた生息環境等整備調査（九州中央山地地域）」（以下、平成21年度業務と称す）から継続して実施するものである。

### 1-3 業務実施地域

本業務における業務対象地域位置を図1-3-1に、業務対象地域の該当署及び該当林班を表1-3-1に示す。



表1-3-1 業務対象地域

地域	該当署	該当林班
白髪岳	熊本南部森林管理署	2001～2003、3014、3015、3049、3050林班
傾山	大分森林管理署	2030～2039、2041～2043林班
霧島山	宮崎森林管理署 都城支署	229～231、233～239、282、225～228、2082～2084、2086～2089、
	鹿児島森林管理署	2092～2095、2100、2104～2118、2120～2122、3052～3058、3061～3066林班
青井岳	宮崎森林管理署	30～33、36～41、48、49、53、56～60、85～87、243～245、
	宮崎森林管理署 都城支署	252～259、1106～1095、1246～1251林班

#### 1-4 業務工期

本業務における実施期間を下記に示す。

自：平成22年 6月11日

至：平成23年 3月11日

#### 1-5 業務数量

本業務における業務数量を表1-5-1に示す。

表1-5-1 業務数量

業務項目	数量	内容
業務計画立案	1式	業務実施計画書
基礎調査	1式	文献資料調査、ヒアリング調査等
概況調査、現地踏査	1式	調査対象地域
打合せ協議	1式	協議は初回、中間2回、最終の計4回以上
現地調査	1式	森林環境等調査、生息状況等調査
検討業務	1式	植生の保護再生方策の検討、個体数調整方策の検討
検討委員会の設置、開催	1式	学識経験者をもって構成する検討委員会を設置、計2回以上の検討委員会の開催
シンポジウムの開催	1式	霧島地域周辺においてシンポジウムの開催
全体の調査実施計画の策定	1式	年度別調査対象箇所、調査・検討事項、新被害防止対策指針、年度毎、調査・検討項目毎の必要経費概算算出
総括取りまとめ	1式	データ整理、解析、調査目的に対する結果の充足度の検証等
報告書作成	1式	業務報告書

業務内容は以下に示す5つの項目からなっており、その流れは図1-5-1の業務実施フローに示すとおりである。

- ① 調査業務
- ② 検討業務
- ③ 全体の調査実施計画等の策定
- ④ 検討委員会の設置、開催
- ⑤ シンポジウムの開催

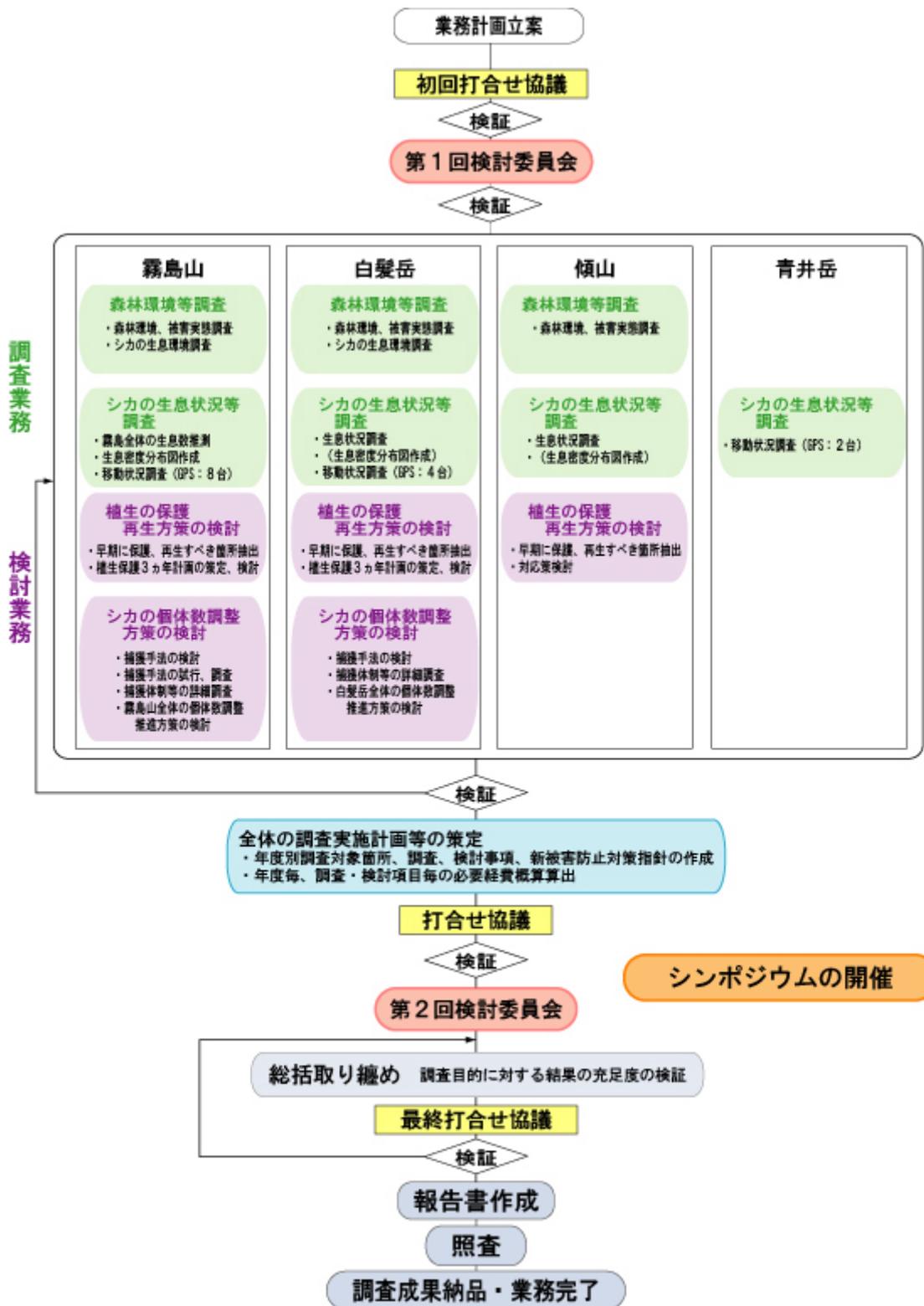


図 1-5-1 業務実施フロー

## 1-6 業務実施方法

### 1-6-1 検討委員会の設置

平成 21 年度業務に引続き、関係各分野の専門家及び学識経験者を中心とした委員で構成した野生鳥獣との共存に向けた生息環境等整備調査検討委員会において、業務の具体的内容や調査実施方法、取りまとめ方法等の検討を行いながら目的に沿って業務を推進していった。開催は業務開始時期の平成 22 年 7 月 16 日、業務取りまとめ時期の平成 23 年 2 月 25 日に計 2 回の検討委員会を実施した。検討委員のメンバーについては表 1-6-1 に示す。

表 1-6-1 検討委員メンバー

氏名	職名、職業等
中村 松三	森林総合研究所九州支所所長
吉良 今朝芳	鹿児島国際大学国際文化学部教授
南谷 忠志	宮崎植物研究会会長、南九州大学環境園芸学部環境園芸学科非常勤講師
三枝 豊平	九州大学名誉教授
岩本 俊孝	宮崎大学教育文化学部生物生態学研究室教授
矢部 恒晶	森林総合研究所九州支所森林動物研究グループ長
濱崎 伸一郎	㈱野生動物保護管理事務所関西分室長

注) 順不同、敬称略

### 1-6-2 シンポジウムの開催

本事業の目的や意義、実施方針などを広く一般社会に啓発し、シカ被害の現状と対策に関する情報の交換・共有化を図ることを目的にシンポジウムを開催した（詳細は資料編参照）。

開催日時は平成 23 年 2 月 15 日とし、場所は霧島地域の北側に位置する宮崎県小林市とした。また、参集範囲を九州森林管理局および関係各森林管理署等、森林総合研究所、環境省、関係各県および市町村、森林組合、林業者、NPO、一般市民、関係各大学機関等としその結果約 280 名の参加があった。

内容は九州におけるシカ被害および対策の現状や、シカが生態系に及ぼす影響やシカの保護管理に関する事例等を各専門家から報告をいただき、【増えすぎたシカの影響と今後の対応策】というテーマを基にこれらに関する情報の交換・共有化を図るとともに、対応策等について議論が行われた。